

欧州出張報告

2011年11月28日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
公共経営戦略コンサルティング部
経営コンサルティング部

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

海外政府機関による貿易振興に関連するBOPビジネス支援を対象に調査を実施した。

- フランス・デンマーク以外の先進諸国の場合、外務省もしくは外務省直轄の援助機関がBOPビジネス支援を行っている。
- フランス開発庁(AFD)は、経済・産業・雇用省、外務・欧州省、移民・同化・国民アイデンティティ・開発協力省の3省の管轄下にある開発支援を行う公的機関であり、他の機関とは異なる特徴を持った組織である。

調査対象

フランス	デンマーク
フランス開発庁(AFD)	経済産業省商工企業局 (Danish Government Centre for CSR, Danish Commerce and Companies Agency(DCCA))

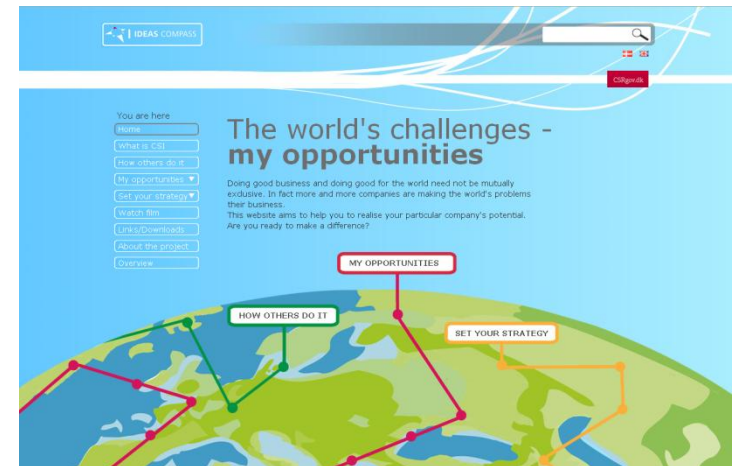
デンマーク経済産業省商工企業局 (DCCA) では、BoPビジネスを途上国ビジネスにおける戦略的CSRの一部と捉え、推進している。

- DCCAは2007年～2010年に時限的取り組みとして、戦略的CSRをCSI(Corporate Social Innovation)と呼び、中小企業向けの支援ツールを提供した。
- デンマークでは、大企業だけではなく中小企業においても、CSRは経営の根幹だと考えられており、企業のビジネスに付加価値をつけるものだと考えられている。従って、低価格の製品・サービスを売りにする中国企業より、自国の中小企業が高い国際競争力を発揮するために政府が積極的な支援を行っている。

CSIイニシアチブの主な活動

- ・企業等関連するステークホルダー巻き込みのための会議の実施
- ・北欧企業によるCSIの先進事例に関する調査
- ・ウェブ (Ideas Compass) を通じた情報共有
- ・Sealandの中小企業を対象としたビジネスコンテスト

DCCAが管理するポータルサイト(Ideas Compass)



<http://www.csrgov.dk>

<http://ideascompass.dk/en/>より

CSIイニシアチブは、北欧における企業の国際競争力の向上を対象とした取り組みであり、複数国が連携して推進している。

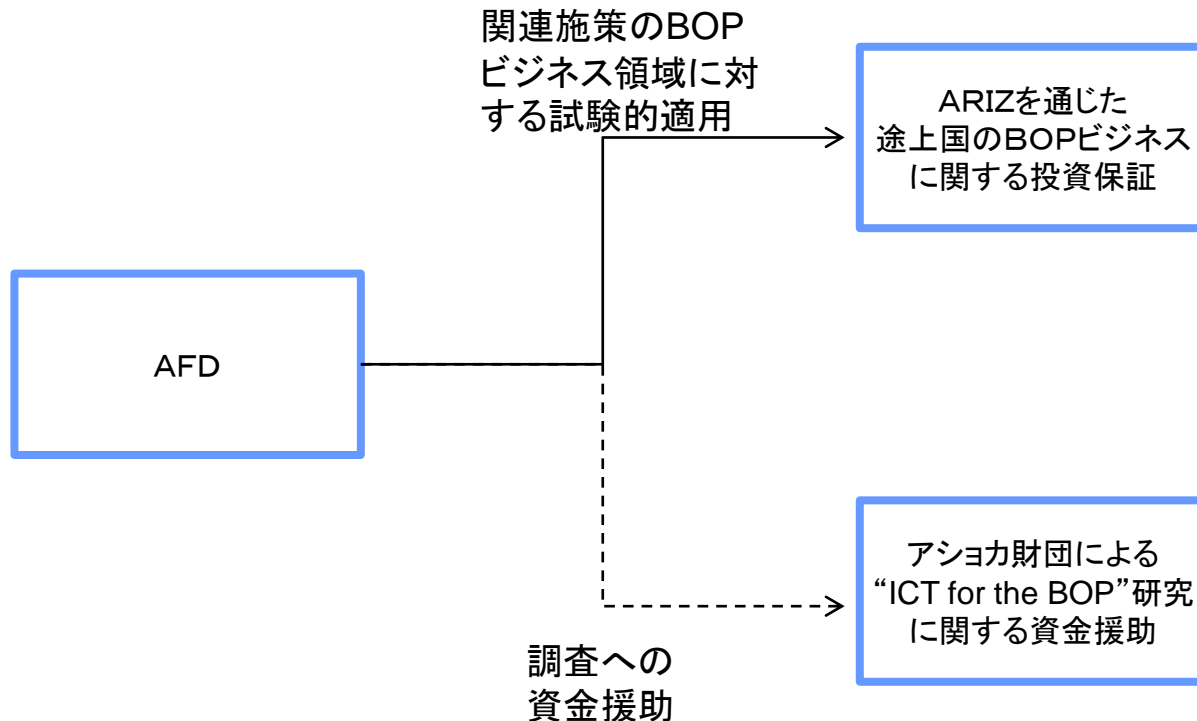
- 一方で、デンマークの地方自治体も大きく関与しているため、ローカルな企業の巻き込みにも成功している。
- 資金はRegion SealandとNordic Innovation Centerが多くの割合を拠出している。
- 政府はその信用力による呼び水効果を最大限に活用することを意識し、イニシアチブを先導している。

	組織名
主たる推進組織	DCCA
	Region Sealand(地方自治体)
	Tryg Vesta(民間企業)
	Nordic Innovation Center(北欧議会の管理下にある半民半公の機関である)
協力組織	Finnish Business and Society(フィンランド)
	Design Forum Finland(フィンランド)
	Helsinki School of economics(フィンランド)
	Turku School of Economics(フィンランド)
	Index(デンマーク)
	Copenhagen Business School(デンマーク)
	Norwegian School of Management(ノルウェー)
	Raykjayik Business University(アイスランド)
Stockholm School of Economics(スウェーデン)	

フランス開発庁(AFD)によるBOPビジネス支援は始まったばかりであり、小規模の調査の推進や関連施策のBOPビジネス領域に対する試験的適用にとどまっている。

- AFDは途上国の発展を支援することを使命としているが、一方で民間企業を刺激することでBOPビジネス等の開発関連の取り組みを増加させることを意識し始めている。
- フランスではBOPビジネスに関連する基金を設立する企業が増えてきており、その支援に関しても適切なツールを模索している最中である。

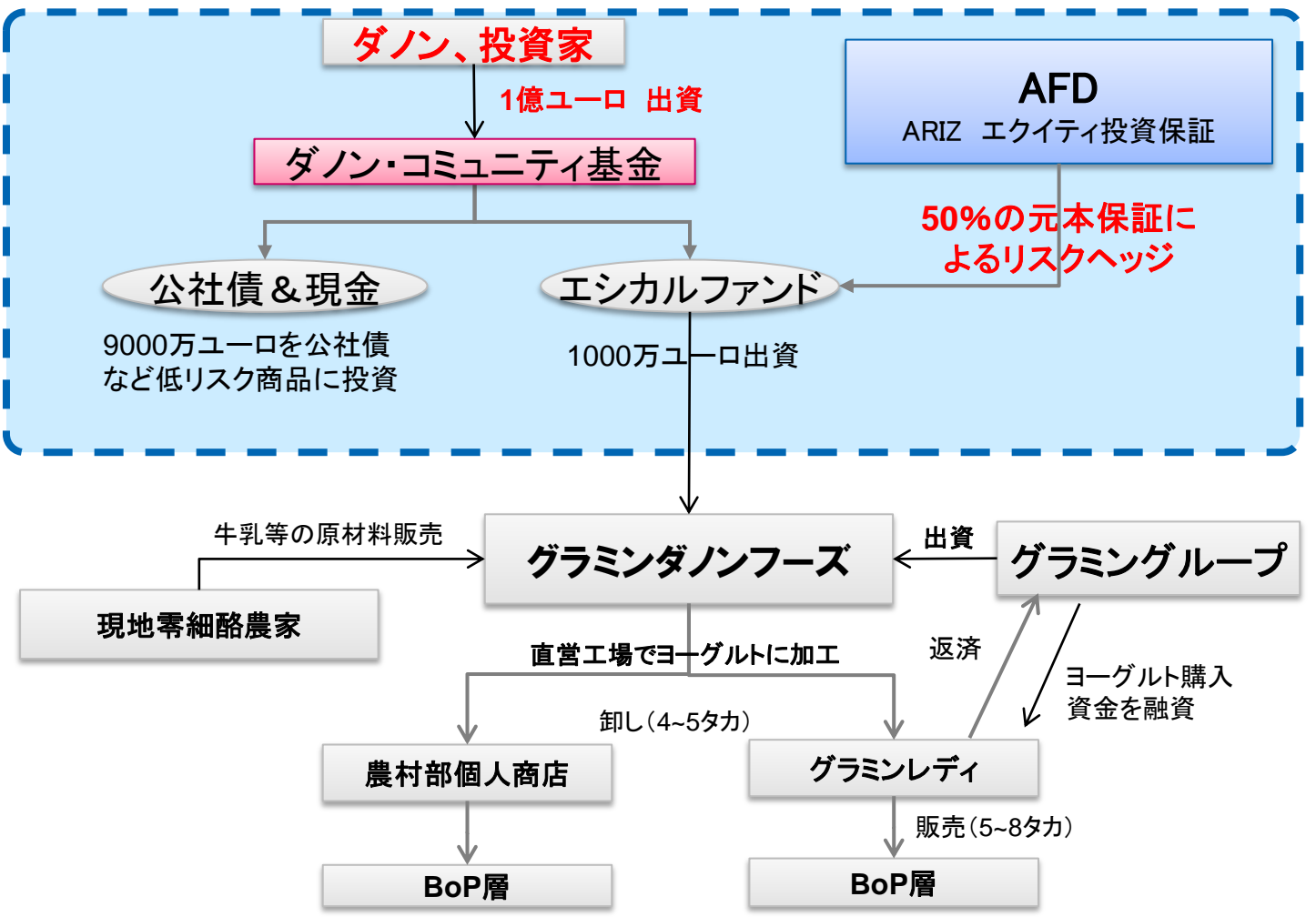
AFDによるBOPビジネス支援の例



AFDはダノンが自社のソーシャルビジネスにおける資金源を得るために設立したダノン・コミュニティ基金に対して元本保証を提供することで、外部投資家がファンドに対する投資をしやすい環境を作り上げている。ただし、現在では制度の運用方針が変わり、同様の事例への適用は行っていない。

当該事業のスキーム図

新たなファイナンス手法



- **資金調達の多様化:**
 - ・従来の国際機関等からの寄付や企業のCSR的な観点からだけでなく、投資家からの資金を調達。
 - ・ダノン・コミュニティ基金は、基金の90%を公社債など低リスク商品で運用し、残りの10%を社会課題解決を目的としたエシカルファンドに充当している
- **公的金融機関による保証:**
 - ・ダノンコミュニティ基金に対し、仏開発援助機関AFDが、投資家のリスク減少のために元本の50%を保証。

フランス開発庁(AFD)は、企業やNGOと連携し、BOPビジネスに関する研究の推進を行っている。

- エリクソンやフランステレコム (orange) といったヨーロッパの通信機関に加え、NGOであるICCOとフランス政府が連携し、実施機関であるアショカ財団を支援している。
- もともと、Hystraが企画し、orangeが賛同した取り組みであり、orangeからAFDに協力要請があった。
- AFDは比較的用途が柔軟な調査予算を活用し、公募等抜きで研究に対する資金協力とアドバイスを行った。
- 280ものICT関連プロジェクトをレビューする事により、BOPビジネスのビジネスモデルの分類をしている。

BOPビジネスに関する研究の推進体制



DCCAとAFDから得られる示唆

- デンマーク、フランス双方とも、政府が関与しながらも、政府外の資金を活用してイニシアチブを推進している。このように政府の信用力を最大限に活用するやり方は、効率的に新たな取り組みを推進する一つの手法だと考えられる。
- 双方とも、他の国の機関と連携しながら、イニシアチブを推進している。自国と同様の特徴を持つ国、地理的に近い国の政府や企業・大学と連携することにより、より多くの知見を活用し、イニシアチブを推進していくことができると考えられる。
- デンマークのように、地方自治体と連携することにより、中小企業の活動推進も行きやすくなると考えられる。
- フランスのように企業等により持ち込まれた企画を柔軟に支援できるような体制を構築することにより、企業の積極的な活動を促すことができると考えられる。